

中ロ地域間協力に関する一考察¹

黒龍江大学ロシア研究院院長・教授 郭力

ロシア東部地域の開発は、プーチン大統領が就任後に直面した最重要課題で、これはロシアの経済成長が持続可能であるか、そして、ロシアとアジア太平洋地域各国間の経済連携がさらに緊密になるか否かに関わっているため、内外から注目されている。

プーチン大統領は、外交に関する基調的論文でロシア外交における中国の優先地位に触れ、次のように指摘した。すなわち、我が国の「経済船」に向かって吹く「中国の風」をしっかりと掴んでおく必要がある。我々は新たな協力関係を強調することにより、両国の技術と生産能力を結び付け、中国のポテンシャルを合理的に利用してシベリアと極東地域の経済発展を推し進める必要がある。

これは、中ロ関係の発展に新たな課題、新たな空間、新たな要素、新たな方向を提示し、中ロ間の全面的協力を深化させるための機運をもたらした。

1. 東部地域の開発力を高めることはロシアの必須課題

2007年、当時のプーチン大統領は、シベリアと極東地域を含むロシア東部地域（以下、シベリア地域と極東地域を「東部地域」と称する。）の大開発戦略を提出した。戦略の主旨は、新たな経済成長点を見出して、東部と西部の経済発展の格差を縮小することにある。

しかし、5年が経過したが、種々の制約によりロシア東部と西部の発展格差はますます拡大し、未発達な東部地域は、ロシアの近代化建設を制限するボトルネックになった。エリートの大量流出は経済発展の足かせになり、イノベーションの低下をもたらしたことにより、ロシアと東部の周辺国との経済関係に影響し、アジア太平洋地域におけるロシアの政治的・軍事的影響力を低下させた。

2012年2月2日に、ウラジオストクで地域発展の会議を主催したシュワロフ連邦政府第一副首相は、東部地域の発展は、現段階における国の最重要任務であると指摘した。これより前の2011年9月に、当時のメドベージェフ大統領がプーチンを統一ロシア党の大統領候補者として擁立すると宣言した際にも、選挙の主要目標の1つとして経済発展後進地域の経済振興が上げられた。その後は、次々と具体的な措置が打ち出された。

第1に、通常とは異なる経済措置を取り、東部地域の発展プロセスにおける行政の関与を減らした。国が全額出資する会社あるいは国が筆頭株主である会社を設立し、これらが執行主体となって、極東及びバイカル地域の重大投資プロジェクトを行う。

第2に、ロシアの経済・社会発展の全体構想の中で、東部地域を今までにないほど重要視し、多数の支援政策と優遇政策を公布した。連邦政府は、新たな東部地域経済社会発展プログラム（後述）を制定し、早ければ2013年に実施する可能性がある。プーチン・メドベージェフの新政権は、極東とシベリアの開発と発展を国家経済発展戦略のレベルに引き上げ、今後はその発展をいっそう重視していく。

第3に、極東地域の発展における政府の役割を強調した。プーチン新政権が発足する際に、「極東開発省」を新設すると宣言し、ロシア連邦極東連邦管区大統領全権代表に極東開発相を兼任させた。各種法律草案の制定に重心を置きながら、東部地域に割り当てられた国家予算の用途を念入りに管理し、さらにはこれらの特定資金の管理を強化して資金の利用効率を引き上げることに注力している。以上のことから、ロシア東部地域の開発は、政府主導下の大手企業の参加と運営の形で行われたものと理解することができ、同地域開発自体も政府の誘導的行為であるといえる。

2. 東部地域の開発力を高めるための実質的な動き

2013年3月29日、ロシア政府は「2025年までの極東及びバイカル地域の社会経済発展プログラム」を発表した。これは、この地域の経済社会発展に関するロシア連邦の重要な綱領的文書である。その意義は、未来におけるロシアの政治的・経済的発展動向を把握し、東方に対するロシアの認識を理解し、ロシア地域経済社会の発展構造及び利益関心点を模索し、東部地域に想定される発展の道筋の具体的な内容を探求することにある。

2.1 極東地域の国内・国際的地位の向上

「2025年までの極東及びバイカル地域の社会経済発展プログラム」は、ロシアの長期発展戦略として位置付けられている。極東及びバイカル地域を長期発展戦略に取り入れ

¹ 中ロ人文協力協同イノベーションセンター特定プロジェクト（2013）、教育部人文社会科学重点研究基地重要プロジェクト、ロシア東部地域の発展と中ロ協力の新空間、プロジェクト番号11JJDGJW004。

たことは、東部地域開発に対するロシアの決心と自信の表れを意味する。その戦略的思考は、次のように解釈することができる。すなわち、グローバル化の視点に立ち、極東及びバイカル地域の資源と地理的優位を活用して、アジア太平洋地域の経済空間に溶け込むプロセスを加速することである。その狙いは、輸出市場の多角化を保障し、極東及びバイカル地域に対する中央の経済的・政治的影響力の低下や人口の減少を阻止し、国内外における同地域の影響力を引き上げることにより、ロシアの地理的・政治的利益を守ることにある。

2.2 資源及び地理的優位の活用

ロシアの中で、極東地域は面積が最も広く、人口が最も少ない連邦管区である。面積は616.94平方キロメートルで、ロシア総面積の36.13%を占めている。南から北までの幅は最大3,900キロメートルで、東から西までの幅は2,500～3,000キロメートルである。ロシアの東端に位置する極東地域は、南はアルグン川、黒龍江、ウスリー川を隔てて中国に隣接し、東は太平洋のベーリング海、オホーツク海を隔ててアメリカ、カナダに望み、南東は日本、北朝鮮、韓国と共に日本海を囲んでいる。したがって、ロシアにとって、極東地域には重要な地政学的戦略意義がある。

プログラムは、極東地域には他の地域と比べものにならないほどの優位性があると指摘している。まず、資源上の優位である。極東地域は天然資源に恵まれ、森林率は45%で森林面積はロシアで首位を占め、木材貯蓄量はシベリア地域に次いで全国2位である。その他、森林には非木材資源も数多くある。川が輻輳し、巨大な水力資源も備えている。地下資源にも富んでおり、すでに70種類以上の鉱物が発見されている。エネルギーの貯蔵量については、それぞれ石油290億トン、天然ガス23兆立方メートル、石炭3.5兆トンの存在が明らかになっている。次に、地理的優位である。極東及びバイカル地域は、急速な経済発展を遂げたアジア太平洋地域に隣接し、物流の面ではトランジット輸送の潜在力が大きい。長い海岸線と国境線を有し、良好な港インフラを保有しており、国際経済協力を行うのに有利である。

2.3 交通、エネルギー、情報産業の発展

本節及び次節では、プログラム策定の基礎となった「2025年までの極東及びバイカル地域の経済社会発展戦略」（以下、「極東発展戦略」という）に基づいて、ロシア政府の考え方を明らかにする。

(1)交通インフラ

地域の交通インフラ整備について、主要幹線交通網の建設を優先する。シベリア鉄道の建設に取り組み、極東地域道路の一体化を実現し、ロシア主要幹線道路との接続を図る。ロシアの航空幹線ネットワークを構築し、イルクーツク空港やハバロフスク空港、ウラジオストク空港を国際航空の要とする。コンテナ輸送等の近代化施設を優先的に発展させ、港湾の専門化を実現し、輸送・物流の総合体系を作り上げ、港湾型経済特区を設立する。「北極海航路」―大陸棚を含む北極の石油・ガス資源の採掘及び海上輸送・輸出のために、輸送条件を保障し、北部地域の重要物資の輸送を支えなければならない。その上、将来の大規模な地域内輸送やトランジット輸送を発展するための基盤を作る。東シベリア～太平洋パイプラインを建設し、新たな石油採掘及び輸送センターの形成を実現し、アジア太平洋地域への石油供給力を保障し、ロシアの統一天然ガス供給システムとの接続を構築する。

(2)エネルギーインフラ

新規利用者の長期的電力ニーズを満足させるため、エネルギーインフラ整備に取り組む。発電能力を増加させるだけでなく、大規模な送電網建設を行い、シベリア鉄道やバイカル～アムール鉄道（バム鉄道）幹線の沿線にある送電網を強化することにより、電力供給の効率を引き上げ、安定した電力供給を保障する。

(3)情報・通信インフラ

情報通信インフラについて、イノベーション力があり、且つ効率が高い電気通信部門を創設する。電気通信メディアの通過能力を拡大し、人口密集地域で光ファイバーと無線中継通信回線を敷設する。衛星通信システムにより、遠隔地の通信保障を実現させる。中国や日本との国境地域に国際高速通信ルートを立ち上げ、国際協力の枠組みで沿海地方やサハリン州から日本までの高速通信回線を建設する。北極地域、極北地域に安定した通信サービスとテレビ・ラジオ放送サービスを供給するために、通信衛星群を打ち上げる。「オハ～ウスチボリシェレツク」、「ウスチボリシェレツク～マガダン」に海底の光ファイバー通信回線を敷設する。

2.4 「加速戦略」の実施による地域間格差の縮小

極東発展戦略では、2011～2015年まで東部地域の発展に関する全体戦略目標を次のように明らかにした。すなわち、同地域における各連邦主体のGDP成長率をロシア全体の成長率より0.5ポイント引き上げることにより、経済がより発達し、生活条件がより潤沢である発展状況を作り上げ

る。同地域の経済社会発展をロシア全体の平均水準に引き上げ、最低生活保障レベルを下回る住民の割合を現在の24.5%から9.6%に下げることにより、人口数の安定という政治的任務を遂行する。

極東発展戦略では、各発展段階の任務を次のように明示した。

- ・第1段階（2009～2015年）：東部地域の投資成長率が全国の平均水準を上回り、住民の就職率がやや高まり、エコ・省エネ技術の普及やインフラ整備の新設により、経済がより発達した地域で工業や農業プロジェクトを立ち上げ、新たな地域発展の中心を形成させる。
- ・第2段階（2016～2020年）：国内外から投資を誘致し、インフラ整備の不足を補うために大型エネルギープロジェクトを立ち上げる。交通輸送能力を強化し、旅客と貨物の入国数を増やし、主要幹線交通ネットワークの建設を完成する。原材料輸出の中における付加価値加工製品の割合を増やす。
- ・第3段階（2021～2025年）：ロシアが世界経済の主導的地位を保ち、極東及びバイカル地域が世界経済空間に深く統合される中で、同地域が経済的社会的に発展する。そのため、同段階の発展任務は次のようなものである。イノベーション経済を進展させ、国際分業システムに参入し、ハイテクや知識型経済、エネルギー及び交通運輸における同地域のポテンシャルを発揮する。大型石油・ガス田の採掘・加工・供給プロジェクトを実施する。エネルギーと輸送分野の大規模プロジェクトを完成させる。先端科学研究分野におけるロシアの主導的地位を固める。人的資源を迅速に活用し、教育と医療衛生事業に対する国や個人の投資を逐次に増加させて先進国の水準までに到達させ、教育と医療衛生領域が主導的地位にあるように取り組む。

2.5 国境地域の協力を促す

極東地域は、ロシア連邦と隣国（中国東北地域の各省区やモンゴル及びその他の北東アジア諸国）の経済協力の中心地であり、2025年までの発展では次の点を重視しなければならない。

まず、地域市場におけるロシア国内生産業者の地位を固め、付加価値の高い商品・サービス市場に進入し、原材料の輸出の割合を下げ、対外貿易の多様化を実現する。

次に、極東及びバイカル地域で、国際向けの世界水準の大型ハイテク製品の生産を企画し、研究センターを設立する。また、ハイレベルの加工業の発展に注目し、当該地域のハイテク基地を進展させるためには、教育・科学や大型

科学研究センターに投資し、運輸と物流のインフラを整備する必要がある。

現在、国際経済交流における東部地域の役割は、主に次の場面においてみられる。すなわち、①国際輸送回廊の構築、②エネルギーのインフラ整備、③天然資源（石油や天然ガス、木材と魚等）の輸出、④生産分野における国内外投資の誘致である。その主旨は、輸出面のポテンシャルを引き上げ、人口の少ない地域に必要な就業機会を作り出すことである。

さらに、国境地域の協力を促すことは、ロシア連邦東部地域の経済・社会の安定的発展を保障するための重要な措置である。現在の急務は、国境経済協力の発展に有利な条件を築き上げることであり、その中でキーポイントは法的整備である。

3. 東部地域の開発力の向上は中口経済協力の深化に新しい機運を与える

現在、中口両国間の政治問題はすべて解決され、両国の指導者間の信頼は今までにないほど高いレベルに達している。しかし、経済協力は従来のモデルにとどまり、国際地域協力や地域発展一体化の潮流に乗っていないというパラドックスがある。両国の間においては、「一体化」という表現はいまだにタブーあるいは敏感な言葉であり、中口の「自由貿易区（FTA）」さえ協力のアジェンダに載っておらず、経済関係が国家関係や政治関係よりだいぶ立ち遅れていることは明らかである。これに対して、プーチン大統領は2012年2月27日の論文の中で、次のように指摘した。第三国における両国のビジネス利益はいつでも一致するわけではない。現行の両国の貿易構造に対して、ロシア側は十分に満足しておらず、両国の投資レベルはまだ低い。これは両国政府がともに関心を持っている問題である。両国の戦略的協力パートナー関係を強化して開拓するために、経済協力をを行うことができる共通点を見出さなければならない。

中国のポテンシャルを利用してシベリアと極東地域の経済発展を促すことは、中口の戦略的協力パートナーの強化と発展に良い機運をもたらしている。その理由には次の4つがある。

第1に、中国東北地域とロシア東部地域の協力は中口関係が利益共同体にグレードアップするかどうかを見極める重要な指標である。それと同時に、ロシア東部地域の「新開発」及び有効な「近代化パートナーシップ」を構築するのに最も中核的なファクターである。

第2に、二国関係の枠組みでさらに深化した一体化プロ

セスを模索する理由は、ユーラシア協力を必要としているからである。現在、中国であれロシアであれ、アジア太平洋地域における影響力は明らかに不十分であり、中ロ戦略協力パートナーシップの協力を利用して、アジア太平洋地域における両国の地位と役割を引き上げなければならない。

第3に、隣接地域の共同振興は、中ロ関係を強固にして振興させるための重要な内容である。ロシア東部地域の開発力及び振興、そして中国東北地域の振興は、両国政府の共通したビジョン及び経済協力の新たな成長点であり、両国関係がどれほど結束しているかを見る上での主要な基準である。

第4に、地域の国際的協力は地域経済一体化の潮流に従っているものである。中ロ両国の地域の国際的協力とは、隣接した地域において国の枠組みの下で、国際ルールに基づいて行われる経済協力であり、中ロ協力関係に関する新たな模索と新たな実践である。地域の国際的協力の進行は、地域の集積効果と模範効果をもたらし、北東アジア協力における中ロの位置付けと役割を確立させている。

ロシア東部地域の開発は、両国の地域協力を新たな分野を切り開いた。両国の地域協力は次の方向で進んでいる。第1に、石油・ガスの開発を中心にアジア太平洋地域諸国との協力を拡大する。第2に、科学技術の発展を極度に重視し、技術のレベルアップにより輸出品の付加価値を創出する。第3に、労働の輸入の多角化を図り、東部地域の隣国からの労働力の輸入を優先する。第4に、資源・エネルギー分野や付加価値の高い加工業及び省エネ・エコ分野における周辺国との経済協力を拡大する。

4. 中ロ地域協力の深化に対する提言

プーチン大統領は、2012年2月27日に発表した論文の中で、次のように指摘した。中国経済の成長はロシアに対して決して脅威ではなく、巨大な協力ポテンシャルを伴うチャレンジである。両国は新たな協力関係の構築に積極的に取り組み、それぞれの技術と生産力を結び付け、知恵を働かせ、ロシアのシベリア及び極東地域の経済振興に中国の潜在力を活用するようにしなければならないと指摘した。2013年3月22日、習近平中国主席がロシアを訪問して中ロ共同声明を発表し、今までにないハイレベルな両国の政治関係のメリットを、経済や人文等の分野の協力成果に活用しなければならないと強調した。これらの指摘は、中ロ隣接地域の協力深化に有益な機運をもたらしているといえる。現在急務となっているのは、従来の地域協力モデルを打ち破り、イノベーション型経済による全面協力を実現させることである。以下、中ロの地域協力について、中国

側に対して次のような提言を行う。

4.1 対ロシア経済協力の中心地域を北部へ移動する

ロシアの学者は、東部地域の開発の深化に関する提言の中で、首都を東部へ移転あるいは東部に第2の首都を建設することを提起した。その目的は、開発の度合いを高め、北東アジア地域ないしアジア太平洋地域におけるロシアの影響力を拡大し、アジア太平洋諸国との協力規模を拡大することにある。ロシアは既に協力の拡大という「オリープの枝」を中国側に差し伸べたといえる。地理的に見れば、中国の対ロ協力の重点地域は華北地域と東北地域であり、協力の最前線はロシアと隣接した黒龍江省である。今後は、国内の生産要素を集積し、科学技術や資金、人材に関する全国的優位性を発揮し、「対ロシア協力の高地」を作り上げなければならない。

4.2 ロシア東部地域の開発の深化に参加するための対応政策を制定する

プーチン大統領は、選挙の際に国が出資する大型の東部地域開発公社を設立したり、シベリアで国家レベルの科学技術研究開発センターを立ち上げたり、東部地域管理機関を設置したりするなど、特に中国の経験を参考にすることを東部地域の開発深化の具体策及び措置として取り上げた。これに対して、ロシアの開発に活用することができるような地域開発の経験を取りまとめることを、中国政府の関係部門に提言する。中国は、ロシア東部地域開発の度合いとプロセスに合わせて対応政策を制定し、ロシアの地域開発にあたるべきである。

4.3 地域協力の推進により中ロ地域経済の成長点を育成する

地域経済発展の現実からみると、中国経済の重要な成長点の一つは、国境を跨ぐ中ロ地域国際化産業群を構築することにある。国境で経済主体を分ける従来の考え方を柔軟にし、中ロ国境地域の自然や人材、科学技術と資金に関する資源配置を改めることにより、地域経済協力における利益の最大化を実現して、北東アジアないしアジア太平洋地域の経済協力における中ロ両国の結束力を発揮し、地域協力の重要なけん引役として推し進めなければならない。

4.4 中ロ輸送ルートの建設を強化し、新たな突破を実現する

ロシア東部地域の開発を高めることを背景に、経済分野における中ロ協力は間もなく最高潮に達することになる。

今後、中口貿易の総額は年間20%のスピードで増加し、3年間には倍増することが見込まれるため、国境輸送ルートの整備は切迫した要請である。現段階では、地方は輸送ルートの建設に尽力し大きな進展を遂げたものの、短期間に輸送ルートのネットワークを形成することが困難で、輸送ルートのハブの建設には国の支援が必要である。たとえば、洛古河～ボクロフカ大橋、黒河～ブラゴベシチェンスク大橋、綏芬河～グロデコボ鉄道口岸取扱能力の拡大プロジェクト（現在の500万トンから1,000万トン～1,500万トン規模）である。

4.5 東北地域に対口地域協力の専門機関を設置する

プーチン・メドベージェフ新政権がロシア東部地域の開発力を高めることについて述べた際に、重要な保障措置として、東部地域開発委員会の設置を提案した。東部地域の開発事務を一括して管理・協調してもらうことと、副総理級の高官が担当することである。中国でもこれに対応できる機関を設置し、それを中口地域協力開発プロジェクトの交渉と協議に役立てることにより、プロセスの簡素化を図らなければならない。また、この機関には、共産党中央や国務院に直接に報告または指示を求める権限を与えるべきである。

4.6 地域協力の推進における黒龍江省の果たすべき役割

第1に、合弁企業を設立し共同生産を行う。家電など消費財分野では、中国と競争する必要はないとプーチン大統領は指摘した。そのため、中国の成熟した技術を利用して対口投資を行い、合弁会社を通して消費財を共同で生産することが考えられる。これは投資効果が出やすく、利益が

高い産業であるといえる。

第2に、金融協力を強化する。極東・シベリア開発プロジェクトの参加に金融サービスを行い、大口商品貿易の人民元建て決済を拡大する。

第3に、食糧生産協力を拡大する。すでに成果を伴う食糧生産協力を行ってきており、今後も潜在力はある。ロシアで承認されている協力方向の一つは、グリーン農産品と遺伝子組換えでない農産品の生産である。

第4に、経済協力のレベルアップを図る。原材料と低レベルの加工品を中心にした貿易構造は長年にわたり定着し、すでに対口協力のボトルネックになった。この問題に対して、貿易構造がロシアに不利であるという従来の観念を払拭するために、ロシア側に必要とされるハイテク製品、付加価値加工製品の輸出リストを開示してもらうことが考えられる。

第5に、民間貿易の規範化に協力する。ロシアがWTO加盟国になったことにより、従来の民間貿易や国境貿易に新たな変化が生じることになる。これに対して関係政策を調整し、WTOのルールに従って国際貿易を行い、従来の「灰色通関」を取り締まらなければならない。

第6に、イノベーション経済分野における協力を重視する。プーチン大統領はイノベーション経済の構想を取り上げ、ノボシビルスク州に国家級科学技術センターを設立しようとしている。一方、中国では、イノベーション型国家の建設に取り組んでいる。双方に共通するイノベーション経済分野に対口協力の重心を置くことは、対口経済技術協力の重要な方向である。

[中国語原稿をERINAにて翻訳]